

教育の平等主義と個性主義から見た教育政策に関する一考察

1230522 福岡 滯

指導教員 上村 浩

背景

近年、日本の教員を取り巻く現状と課題が大きな社会問題となっている。その中でも、特に長時間労働、人材不足、精神面における健康などの問題が挙げられる教員の業務負担について考察するとともに、現在取り組みが進む教育政策について検討する。

現状

教員の業務負担の問題に対して講じられた対策を検討する。業務量の軽減を目的として、ICTの活用、教員業務支援員の導入、課外活動の外部委託といった対策が実施されており、これらの対策は一定程度有効ではあるが、根本的な問題の解決につながっていない可能性がある。

制度理念

日本の教育制度、特に義務教育制度における重要な2つの理念、すなわち「児童の個性」「教育の平等性」について検討する。「児童の個性」を重視した学びの重要性は、一定程度規定されており、画一的な教育より生徒一人ひとりの個性を重視した教育が求められている。また、「教育の平等性」は、教育の機会均等の観点から重要な概念であり、これが社会平等性および格差の解消の視点につながるという意味において、不可欠なものである。

検証結果

「児童の個性」と「教育の平等性」からみた現状の対策を検討すると、第一にICTや教員業務支援員の導入は、業務の効率化に結び付き「時間」を生み出したが、教員はその生み出された時間で「児童の個性」「教育の平等性」のどちらの理念に教育の重点を置くべきかが明確に示されていない。また、課外活動の外部化は、経済合理性の観点から、「社会的平等性」「格差解消」の視点につながる「教育の平等性」を十分に保障できるのか、といった課題が残される。また、同様の観点から、課外活動における生徒の選択肢の狭小化により「個性主義（能力主義）」のメリットも十分に確保されない可能性がある。

結論

検証結果より、ICTや教員業務支援員の導入で生み出された時間を、2つの理念「児童の個性」「教育の平等性」のどちらに振り向けるべきか明確化することは、教員の精神的負担を軽減する一つの方法であると考えられる。また、課外活動の外部化については、外部化によって発生する費用を負担する財源の確保も重要であるが、経済合理性とのバランスを考慮し、今後もその枠組みを慎重に議論していく必要がある。